

2022年4月18日

各位

会社名 S A N E I 株式会社
代表者名 代表取締役社長 西岡利明
(コード番号：6230 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役執行役員コーポレート本部長 早川 徹
TEL. 06-6972-5955

完全子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、2022年4月18日開催の取締役会において、2022年10月1日を合併効力発生日として、当社の連結子会社であるFLUSSO株式会社（以下「FLUSSO」という。）を吸収合併することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本吸収合併については、完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

FLUSSOは、国内・海外において、高級水栓とバスタブ双方を一貫してデザイン・設計・製造できる会社として設立いたしました。高級バスタブとそれに相応しい高品質デザイン水栓をトータル展開し、富裕層向けブランディングの元、国内ラグジュアリーマーケットに進出、将来的には海外市場進出を目指しております。

当初は、当社（SANEI株式会社）とは切り離された環境下でブランドの確立を進めておりましたが、現在では、開示資料等で当社の100%子会社であることが周知・浸透されるに至っております。また、今後、FLUSSOが当社グループのブランディング戦略の中核として事業拡大を図っていくためには、当社の既存販売チャンネルとの連携をより密にしていく必要もありますので、当社事業と高級バスタブ事業の更なる連携強化、経営資源の集約、業務効率化及び意思決定の迅速化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。これにより、より一層の水栓金具事業の拡大を推し進め、グループ全体の企業価値向上を図ってまいりたいと考えております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2022年4月18日
合併契約締結日	2022年4月18日
合併契約承認株主総会	2022年6月28日

合併期日（効力発生日） 2022年10月1日

（注）本合併は、FLUSSOにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、株主総会の承認を得ることなく実施いたします

（2）合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、FLUSSOは解散いたします。

（3）合併に係る割当の内容

当社は、FLUSSOの発行済株式の全てを保有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

（4）消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要（2021年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
（1）名称	SANEI 株式会社	FLUSSO 株式会社
（2）所在地	大阪市東成区玉津一丁目12番29号	東京都渋谷区神宮前五丁目47番11号102号室
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西岡 利明	代表取締役社長 古賀 仁史
（4）事業内容	給排水器具等の製造販売	バスタブ及びバスルーム製品のデザイン開発・製造販売
（5）資本金	432百万円	50百万円
（6）設立年月日	1960年12月21日	2020年7月17日
（7）発行済株式総数	2,289,000株	5,000株
（8）決算期	3月31日	3月31日
（9）大株主及び持株比率	西岡 利明 30.58% 吉川 正弘 25.34% SANEI 従業員持株会 6.42% 夏目 和典 2.62% 吉川 弘二 2.62% QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S. A. 107704 1.90% 株式会社日本カステイ銀行（信託口） 1.83% 尼見 幸一 1.74% J.P. Morgan Securities plc 1.16% 岸田 敏雄 1.09%	SANEI 株式会社 100%

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2021 年 3 月期 (連結)	2021 年 3 月期 (単体)
純資産	10,500 百万円	△57 百万円
総資産	19,459 百万円	251 百万円
1 株あたり純資産	4,587.34 円	△11,465.64 円
売上高	22,182 百万円	3 百万円
営業利益	1,612 百万円	△107 百万円
経常利益	1,593 百万円	△107 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益/当期純利益	1,000 百万円	△107 百万円
1 株あたり当期純利益	489.93 円	△21,465.64 円

4. 合併後の状況

存続会社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社 100%出資の連結子会社との合併であるため連結業績への影響は軽微であります。

以上